

第 27 回定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日)

アクモス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.acmos.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数

3 社

主要な連結子会社の名称

A S ロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

A C M O S ソーシングサービス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エクスカ

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

株式会社エクスカ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 ……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年～4年）に基づく定額法によるっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

303,890 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 10,215,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年9月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,098千円
- ② 1株当たり配当額 3.00円
- ③ 基準日 平成30年6月30日
- ④ 効力発生日 平成30年9月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、営業債権は、そのほとんどが2ヵ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況についてモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

区 分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,619,448	1,619,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	567,302	567,302	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	37,006	37,006	—
資 産 合 計	2,223,756	2,223,756	—
(4) 買掛金	144,120	144,120	—
(5) 短期借入金	251,670	251,670	—
(6) 未払金	159,820	159,820	—
(7) 未払費用	328,204	328,204	—
(8) 未払法人税等	42,125	42,125	—
(9) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	72,235	72,291	56
負 債 合 計	998,175	998,232	56

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(一年内返済予定含む)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場有価証券	1,325
関係会社株式	64,104

非上場有価証券については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、

(3) 投資有価証券 其他有価証券には含めておりません。

また、敷金及び保証金については、市場価値がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 161円34銭

2. 1株当たり当期純利益金額 17円25銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

非連結子会社の吸収合併

当社は、平成 30 年 8 月 3 日開催の取締役会において、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の 100%子会社である株式会社エクスカル（以下「エクスカル」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

エクスカルは、平成 17 年 3 月に当社の子会社となり、平成 27 年 12 月に一部事業を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、平成 28 年 3 月末をもって全ての事業を停止いたしました。

この度、グループの管理業務の効率化を図ることを目的に、エクスカルを当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議承認取締役会	平成 30 年 8 月 3 日
合併契約締結日	平成 30 年 8 月 3 日
合併期日（効力発生日）	平成 30 年 10 月 1 日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、エクスカルにおいては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、当社及びエクスカルにおいて合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、エクスカルは解散いたします。

(3) 合併に関わる割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（平成 30 年 6 月 30 日現在）

名称	株式会社エクスカル
事業内容	休眠中
所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目 26 番地 8
代表者の役職・氏名	代表取締役 石川 稔
資本金の額	26 百万円
純資産の額	78 百万円
総資産の額	78 百万円

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8 年～38 年
工具器具備品	3 年～15 年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3～4 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……支給見込額基準に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前事業年度は23,892千円)及び「未払消費税等」(前事業年度は23,957千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

191,078 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

21,218 千円

短期金銭債務

11,390 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高

6,534 千円

売上原価

55,021 千円

営業取引以外の取引高

22,100 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

515,900 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因

(繰延税金資産)

未払事業税	3,339 千円
未払賞与及び賞与引当金	7,444 千円
投資有価証券評価損	2,443 千円
ソフトウェア評価損	460 千円
確定拠出年金未払金	1,073 千円
未払社会保険料	6,220 千円
繰越欠損金	11,019 千円
その他	1,980 千円
繰延税金資産小計	33,981 千円
評価性引当金	△8,200 千円
繰延税金資産合計	25,781 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△4,808 千円
繰延税金負債合計	△4,808 千円
繰延税金資産の純額	20,972 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ジイズ スタッフ	東京都 千代田区	50	ITサービス 事業	所有 直接 100.00	兼任2名	子会社	配当金の 受取	13,075	—	—
子会社	ACMOS ソーシング サービス(株)	東京都 千代田区	13	ITソリューション 事業	所有 直接 100.00	兼任2名	子会社	配当金の 受取	5,947	—	—
子会社	AS ロカス(株)	千葉県 市原市	100	ITソリューション 事業	所有 直接 81.00	兼任2名	子会社	配当金の 受取	3,078	—	—

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 154円14銭
- 1株当たり当期純利益金額 13円07銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。